

奨励的ごみ減量プログラムの現状と課題—都道府県アンケート調査の集計結果から (公益事業学会 2017 年度大会<於・近畿大学、2017/6/11>発表用予稿)

東洋大学 山谷 修作

1. 奨励的プログラムとは何か

2016 年 12 月に都道府県と全国市区を対象として、ごみ減量を狙いとした「奨励的手法」に関する全国調査を実施した。今回はその中の都道府県調査の結果分析に基づいて、奨励的手法についてその実施状況、年間所要経費や環境保全効果の把握、課題点の抽出、実効性向上策の検討などを行う。

「奨励的手法」とは、自治体が市民・事業者に対して自主的な取り組みのための枠組みを設定し、啓発用具や場の提供、広報などを通じて取り組みを支援する行政手法のことである。従来からの規制的手法について、意識改革の効果が期待できないなどその限界が指摘される中で、市民・事業者の意識高揚を図り、自主的な取り組みを促進する「奨励的手法」への関心が高まってきた。

典型的な奨励的プログラムとして、エコショップ制度がある。この制度は、自治体のごみ減量など環境に配慮した取り組みを行う小売店を「エコショップ」として認定または登録することにより、消費者と商店双方の環境配慮行動を誘導するものである。この制度には、自治体ごとにリサイクル協力店、ごみ減量協力店、エコストアなどさまざまな名称が付けられている。オフィスなどの事業所を対象とした「エコ事業所」制度も存在するが、本調査ではエコショップのカテゴリーに含めることとした。

この制度を運用するために自治体は、制度の目的や認定条件などを規定した実施要綱を定める。認定の要件は、ごみ減量やリサイクル、その他環境配慮行動に関する複数の取組項目（例えば、包装の簡易化推進、買い物袋持参の奨励、再生品の販売など）のうち、一定数の項目を実施することとされる場合が多い。

エコショップ制度のフローを図 1 に示す。認定を希望する小売店は、自治体に申請書を提出し、審査を受ける。申請書は、取組項目と、具体的な取組活動を記載する様式のもので一般的である。申請書を受理した自治体では、庁内に設けた認定委員会で審査のうえ、協力店として認定することになる。認定審査にあたって現地調査を行う自治体もある。認定が決まると、協力店に認定証と標識板（ステッカー）が交付される。協力店は、表示板を店舗の入口ドアに、また認定証を店舗内の見やすい場所に掲示する。

協力店はその責務として、認定を受けた条件を遵守し、環境に配慮した活動に努めることを求められるが、地域の消費者に対して環境配慮を実践していることをアピールできる。消費者の方も、認定店での買い物を通じて、環境配慮行動に参加できる。

エコショップ制度をはじめとした奨励的手法は、住民に最も身近な行政としての市区町村が実施することが多いが、市区町村の取り組みを支援する立場の上位団体としての都道府県も、県内自治体と連携してさまざまな奨励的プログラムを実施している。

2. 都道府県における奨励的プログラムの実施概況

47 都道府県別にみた実施状況を表 1 に示す。県内市町におけるレジ袋無料配布中止協定の普及を受けて買い物袋持参運動を終了した三重県を除く都道府県が何らかの奨励的プログラムを実施している。エコショップ、買い物袋持参、フリーマーケット、雑がみ袋等配布の主要 4 プログラムをすべて実施しているのは、リサイクル率の底上げやごみ減量に積極的に取り組む青森県と福井県である。

主要プログラム別の実施状況は、図 2 の通りである。最も多くの県が実施しているのは買い物袋持参運動で 42 県が実施、次いでエコショップ（エコ事業所を含む）制度（認定または登録）を 27 県が実施し、複数の分野のエコショップ制度を運用する県も 9 県存在する。複数のエコショップ制度を運用するのは千葉県と静岡県、それに九州の 7 県である。九州 7 県は共同して「九州まちの修理屋さん」と「九州たべきり協力店」の登録制度を運用している。複数制度を運用する 9 県は、食品ロス削減を狙いとした登録制度を運用する点で共通している。

フリーマーケット支援、雑がみ回収袋の作製配布、生ごみ水切り用具の配布については、実施する県は少数にとどまっている。近年古紙資源化推進方策として注目されるようになった雑がみ回収袋の作製配布を実施するのは、青森県と福井県である。

青森県は全国下位レベルに低迷するリサイクル率の改善を図るための重点的な取り組みとして雑がみの資源化を推進しており、2015 年度から年間 75,000 枚の回収袋を作製し、県内市町村と連携して小学校の環境教育の一環として生徒に配布、家庭での資源化の取り組みを支援している。

福井県は、2012 年度のモデル事業として 52,000 枚の回収袋を作製し、県内 2 市と連携して全戸配布を実施した。県が一括して回収袋を作製することで、1 枚あたり作製経費を 11 円に抑えている。回収効果については、両県とも「かなり」の効果があつたと評価している。

奨励的プログラムの実施にあたって連携している組織について図 3 に示す。最も多いのは「消費者・事業者・行政などで構成する組織」、次いで「県内市町村」、以下「事業者の組織」、「消費者団体」、「NPO」の順となっている。県の環境行政と日頃協力して活動する協議会等の組織や、住民と最も近い立場の行政としての県内市町村との連携のもとで、奨励的プログラムが実施されていることを確認できた。

3. 都道府県におけるエコショップ制度の実施状況

代表的な奨励的プログラムの 1 つであるエコショップ制度（エコ事業所を含む）の都道府県における実施状況を表 2 に示す。27 の県で実施されているが、制度の名称はさまざまである。県がエコショップ制度を運用するにあたっては、県内の市町村と連携し、認定や登録の申請書や実績報告書などの管理事務については店舗が立地する市町村が担当することが多い。

図 4 は制度の開始年を時系列でみたものである。1990 年代から 2000 年代前半にかけて

この制度の新規開始が増加している。しかし 2000 年代後半には、商店街小売店の衰退などの要因を背景としてエコショップ制度の形骸化に直面するようになり、新規の制度開始は若干減少している。

ところが、2010 年代に入ると一転、エコショップ制度は増勢を取り戻す。その主因は、食品ロス削減を狙いとした「食べきり協力店」制度を開始する県が増加したことによる。現在、「食べきり協力店」制度は 11 の県で実施されている。早い時期での取り組みとして 2006 年開始の福井県「おいしいふくい食べきり運動協力店・支援店登録制度」、2009 年開始の長野県「食べ残しを減らそう県民運動～e プロジェクト協力店制度」があるが、それらに続く千葉、埼玉、山口、鳥取、九州 7 県、静岡の各県のプログラムは 2010 年代に開始された。九州 7 県（福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島）が連携して取り組む「九州食べきり協力店制度」は 2016 年に開始されている。

参加店（事業所を含む）数については、リサイクル製品等認定制度の中で運用する例外的な 1 県を除くと、県により数十店から 1,500 店以上までまちまちである。参加店数の推移については、増加傾向が 15 県、ほぼ横ばい傾向が 8 県、減少傾向が 4 県であった。

13 年前に実施した第 1 回アンケート調査の結果と比較してみると、店舗数が増加した事例として例えば「徳島県エコショップ認定制度」（1994 開始）について前回の 327 店から今回の 459 店への増加、「愛媛県優良エコショップ認定制度」（2001 年開始）については前回の 13 店から今回の 38 店への増加が見られるが、他方で 1995 年開始の老舗「兵庫県スリム・リサイクルの店」が廃業する店舗の増加を主因として前回の 1,956 店から今回の 1,403 店に参加店を減らしているのをはじめ、複数の県のプログラムが参加店の大幅な減少傾向に直面し、その中には制度を廃止した県もある。

新規の認定受付を終了した東北地方のある県はその理由について、①環境にやさしい取り組みが認定店以外にも定着してきたこと、□レジ袋の無料配布中止の取り組みなど、環境負荷軽減に向けたさらなる取り組みが浸透してきていること、を挙げている¹⁾。また、2000 年代初頭の最盛時 600 店を数えた参加店が 1 桁にまで減少し、事実上休止状態にある県（東北地方）の担当者も、参加店急減の理由について「レジ袋削減の取り組みが普及し、エコショップ参加店と非参加店の差別化が難しくなったこと」と分析していた²⁾。

エコショップ制度の導入年度と継続年度について年間所要経費を示したのが、図 5 である。これをみると、導入年度に 1,000 万円以上の経費がかかった県が 3 団体あったものの、大部分の県で導入年度について 200 万円未満、継続年度について 100 万円未満の経費支出でプログラムが運用されており、財政負担が比較的小さいことを確認できる。主な支出項目は、ポスター・チラシ・冊子の作製費、ステッカーの作製費、啓発資材の作製費、テレビや新聞の広告費、運営協議会の開催費などであった。

4. 都道府県における買い物袋持参推進運動の実施状況

買い物袋持参推進運動については、表 3 に示すように、42 の県で実施されている。プロ

プログラムの名称について前回調査と比較すると、前回は「〇〇県マイバッグ・キャンペーン」とする県が圧倒的に多かったが、今回の調査では青森、秋田、茨城、千葉、神奈川、新潟、富山、石川、長野、岐阜、愛知、兵庫、和歌山、鳥取、山口の 15 県が名称に「レジ袋削減」や「ノーレジ袋」、または「レジ袋無料配布中止」を盛り込んで、行政と事業者（および市民）間のレジ袋有料化協定締結の取り組みに重点をシフトさせていた。名称を「マイバッグ・キャンペーン」とする県でも、レジ袋無料配布中止の取り組みを強化している。

レジ袋無料配布中止の協定は、地方自治体がレジ袋の有料化を実施する協定を地域の小売事業者またはその団体（および市民）と自主的な協定を締結するもので、厳密には奨励的手法とは言えないが、奨励的手法から段階を経てたどりついた経緯、それに行政による自主的な協定締結の奨励に着目すると、奨励的手法にかなり近い政策手法として位置づけられる。

近年におけるポイント付与など従来型の奨励的手法からレジ袋有料化協定締結への手法の重点シフトの傾向は、環境省ホームページ掲載の都道府県アンケート調査結果からも確認できる。それによると、都道府県による買い物袋持参推進運動の取組内容は 2009 年度以降の数年間に、ポイント付与など特典提供方式が 20 県から 15 県に減少したのに対し、レジ袋有料化の取り組みが増加し、直近では 35～37 県程度で推移している³⁾。

レジ袋無料配布中止の取り組みへの見直しの事例として和歌山県を取り上げよう。同県では 2002 年開始の「環境にやさしい買い物キャンペーン」から、2008 年に「ノーレジ袋キャンペーン」に衣替えし、取り組みの重点をレジ袋無料配布中止に置くものの、他にポイント付与、レジ袋辞退割引、声かけ、店内放送、レジ袋の軽量化、ポスター掲示など幅広い取り組みを盛り込んで間口を広げ、参加数を 54 事業者、552 店舗に増やしている。また、レジ袋無料配布中止に伴う収益金については、環境保護活動や地域貢献活動に還元してもらっている⁴⁾。

図 6 は、現在実施中の買い物袋持参推進運動について開始年を時期区分による時系列で示している。早くは 1990 年代前半から開始されているが、2000 年代後半に大きな盛り上がりが見られる。先述した、プログラムの名称と取組内容を見直して、行政と事業者間のレジ袋有料化協定締結の取り組みに重点をシフトさせた 15 県はすべて、この時期に新たなプログラムを開始している。2000 年代後半は、レジ袋有料化の取り組みが全国各地の県で本格的に展開されるようになった時期と重なる。

買い物袋持参推進運動における典型的な奨励的手法としての「買い物袋（マイバッグ）の配布」については、図 7 に示すように、配布していない県が 23 団体（55%）と過半を占めたが、抽選による場合も含め「イベント時などに無償で配布している」も 19 団体（45%）あった。マイバッグ・キャンペーンの展開時に、啓発グッズとしてマイバッグが用いられることが多い。

買い物袋持参推進運動の導入年度と継続年度について年間所要経費をみたのが図 8 である。これをみると、大部分の県で年間所要経費が導入・継続年度とも 100 万円未満であり、

最大でも導入年度で1,250万円にとどまるなど、認定制度と同様に、プログラム運用に伴う財政負担が比較的小さいことを確認できる。主な支出項目は、ポスター・チラシの作製費、マイバッグや啓発グッズの作製費、新聞・テレビの広告費、協議会の運営費などとなっている。

5. 奨励的プログラム実施による環境保全効果

県の環境行政担当者は、奨励的プログラム実施によるごみ減量化など環境保全効果をどのように評価しているのであろうか。エコショップ制度については、環境保全効果を定量的に把握することは難しい側面があるので、制度運用担当者としての定性的かつ総合的な判断を尋ねることとした。その回答の結果を図9に示す。回答27県のうち、「ある程度の効果があった」が23県と多数を占め、「かなりの効果があった」が3県、「評価できない」が1県、「ほとんど効果がなかった」とする県はなかった。「かなりの効果があった」と制度の効果を積極的に評価した県は、食べきり運動協力店を運用する福井県、エコ事業所・エコショップ制度を展開する青森県、エコショップ制度を早い時期から運用している徳島県で、いずれも参加店の数は増加傾向にある。

本調査では、買い物袋持参推進運動の環境保全効果についても、制度運用担当者としての定性的かつ総合的な判断を尋ねた。その回答の結果を図10に示す。回答41県のうち、「ある程度の効果があった」が32県（78%）と多数を占め、「かなりの効果があった」が9県（22%）、「ほとんど効果がなかった」とする県はなかった。大多数の県が買い物袋持参運動による環境保全効果を前向きに評価していることを確認できた。

買い物袋持参推進運動の環境保全効果については、レジ袋辞退率として定量的な把握が可能である。神奈川県ホームページ掲載の情報をもとに、手法別のレジ袋辞退率を確認しておこう⁵⁾。県は「レジ袋の削減に向けた取組」において、37社948店舗と連携して、レジ袋削減を狙いとしたさまざまな内容の取り組みを推進している。取組内容は、①啓発系（マイバッグ持参の働きかけ、声かけ、ポスター・チラシの配布掲示、店内放送、マイバッグ推進デーの設定、レジ袋削減に関するアンケートの実施など）、②ポイント割引系（レジ袋辞退者に対するポイント付与や割引など）、③レジ袋有料化系（レジ袋無料配布中止）の3グループに大別できる。県は毎年度、参加事業者から取組状況について報告書の提出を求めているが、それによると直近2015年度のレジ袋辞退率は、表4に示すように、全体の平均が約31%、手法別では啓発系が取組数1～3で約28%、4以上で32%、ポイント割引系が約21%、有料化系が約93%であった。有料化のレジ袋削減効果は、他の手法と比べて著しく高いことが示されている⁶⁾。

レジ袋有料化前後のレジ袋辞退率の調査については、新潟県、青森県などのホームページに掲載されているが、有料化実施後に辞退率は大幅に上昇している。また、鳥取県のホームページでは、県内3地域についてレジ袋有料化の取り組みを開始した1地域の辞退率（直近で約88%）と未実施2地域の辞退率（同33%と44%）を時系列で比較した調査結果を見

ることができる⁷⁾。

6. 奨励的手法の実効性をどう高めるか—都道府県調査の回答から—

奨励的手法についての都道府県の評価を把握するために、その利点、限界や問題点について尋ねた。回答方法については、こちらで用意した選択肢とその他（自由記述）の中から、重要と思われる順に番号を付けてもらい、重要度点数評価法を用いて得点を集計した。

まず、奨励的手法の利点として、最も多くの県が指摘したのは、図 11 に示すように、「市民・事業者・行政の意識を高揚できる」、次いで「市民・事業者・行政の連携を強化できる」、「市民・事業者の受容性が高い」の順であった。「制度設計に自治体の創意工夫を活かせる」、「施策によるごみ減量効果が大きい」、「施策に要する自治体の財政負担が小さい」というメリットについてはあまり重視されていないことが確認できる。

一方、奨励的手法の限界や問題点については、図 12 に示すように、多数の県担当者が「参加者が環境意識の高い市民だけに限定される」ことを挙げ、次いで「事業者や市民の協力を得ることが困難」、「広報などに経費がかかる」、「施策によるごみ減量効果が小さい」と続いた。その他の自由記述には、「施策の効果が測定しにくい」とする意見が 3 件、「直接的な成果指標の設定が困難」、「すべての事業者に取り組んでもらうことが難しい」、「参加のメリットをどう拡大するか、行政の問題として、予算的な限界から、事業の周知方法の工夫が必要」とする指摘が各 1 件あった。

そこで、そうした限界を克服して、奨励的手法の実効性を高めるためには何が重要と思われるか、自由記述式で答えてもらった。この問いには 37 の県から回答があった。寄せられた意見の趣旨を要約して集計した結果を図 13 に示す。都道府県の担当者が日頃の取り組みを踏まえて、奨励的手法の実効性を向上させるためには、「参加者のメリット明確化」をはじめ、「制度の認知度引き上げ」、「継続的な事業実施」、「県民・事業者の意識高揚」、「3R の普及啓発」、「市町村との連携」などが重要と考えていることを把握できた。

7. 奨励的手法の限界克服をめざして—各県の工夫—

奨励的手法運用上の最大の課題は、環境問題を普段あまり意識していない層をいかに環境保全行動の実践へと促していくかであり、参加事業者をどう拡大するかである。奨励的手法の取り組みにおいては、環境意識の高い一部市民の参加は得られても、一般市民から大きな関心と呼ぶまでには至っていない場合が多い。

こうした課題への対応策として、各県は奨励的プログラムの運用においてさまざまな工夫を凝らしている。奨励的プログラムに対する県民や事業者の認知度を高めるため、宮崎県や宮城県はテレビやラジオのスポットCM放送やイベントの実施など、各種広告媒体を活用することで、県民や事業者の目や耳に触れる機会を増やしている。マイバッグやティッシュペーパーなどグッズの配布も啓発ツールとして多用されるが、熊本県では「くまモン」のイラストを付けるなど付加価値を高めるよう配慮している。徳島県も、環境意識の低い人が

手にとって読んでみようと思っただけのような、効果の高いチラシ等の作製やイベントの企画を心がけている。

また、比較的環境意識が低いとされる若年層に重点的に働きかけり、プログラムの運用に参加してもらっているとする県もあった。神奈川県は、これからの社会の担い手である若年層世代の意識向上に重点を置く方針のもと、「レジ袋削減実行委員会に大学生、専門学校生を招待し、事業者、団体等と学生の交流を促進したことで、学生と団体との新たな展開が進みつつある」（記述式回答）という。福島県のマイバッグ・キャンペーンでも、「若い世代（高校生など）と一緒にエコバッグを配布することにより、若い世代へ意識啓発を行っている」（記述式回答）とのことであった。

参加事業者拡大のためには、プログラムへの参加のメリットを明確に示すことが重要である。その場合、漠然と「環境にいい」だけでは意識の高い事業者に限られるから、具体的なメリットを行政が示す必要がある（岡山県回答）。エコショップ制度については認定店に認定されることによるイメージアップや集客効果など、買い物袋持参運動については取り組みによりもたらされる経費節減や環境効果など参加への動機付けを提供するのである。

奨励的プログラムがさらに効果を高めるには、設計・運用の絶えざる見直しと改善によりプログラムの価値を高め、より多くの一般市民や事業者を巻き込んでいく努力が欠かせない。

注

- 1) 当の県と連携してエコショップ制度を運用してきた県内主要都市のホームページ参照。
- 2) 当の県担当者からの電話での聞き取りによる。
- 3) 環境省ホームページトップより「廃棄物・リサイクル対策」→「各種リサイクル法」→「容器包装リサイクル関連」→「レジ袋に係る調査（平成 26 年度）」
- 4) わかやまノーレジ袋推進協議会ホームページ参照。
- 5) 神奈川県ホームページトップより「くらし・安全・環境」→「ごみ・リサイクル」→「神奈川県におけるレジ袋削減の取り組み」参照。
- 6) 埼玉県の調査でも、有料化のレジ袋辞退率がポイント付与方式や即値引き方式のそれを大きく上回ることが示されている（埼玉県ホームページトップより「くらし・環境」→「ごみ・リサイクル」→「3Rの推進について」→「レジ袋削減」参照）。
- 7) 鳥取県ホームページトップより、循環型社会推進課の「ノーレジ袋の推進」参照。

表1 奨励的プログラムの実施状況（都道府県別）

県名	エコショップ制度	買い物袋持参運動	フリーマーケット支援	雑がみ袋等配布	その他のプログラム
北海道	○				
青森	○	○	○	○雑がみ袋 ○水切り用具	
岩手	○				
宮城		○			
秋田		○			
山形		○			
福島		○			
茨城	○	○			
栃木		○			
群馬	○	○			環境GS(ぐんまスタンダード) ぐんま3R宣言
埼玉	○	○	○		フードバンク・フードドライブ支援
千葉	○	○			ちばマイボトル・マイカップ協力事業者*
東京					九都県市容器包装ダイエット宣言 「持続可能な資源利用」に向けたモデル事業
神奈川	○	○			
新潟		○			
富山	○	○			
石川		○			
福井	○	○	○	○雑がみ袋	雑がみ回収ボックス設置補助 おもちゃの病院開催支援 おもちゃドクター養成講座
山梨		○			
長野	○	○			
岐阜		○			
静岡	○	○			食べきり協力店*
愛知		○			
三重					(備考)レジ袋無料配布中止協定の普及を受けて買い物袋持参運動終了
滋賀		○			
京都		○			

大阪		○			
兵庫	○	○			
奈良		○			
和歌山		○			
鳥取	○	○			
島根	○	○			
岡山	○	○			
広島		○			
山口	○	○			
徳島	○	○			食品ロスの削減啓発
香川		○			
愛媛	○	○			
高知	○	○			
福岡	○	○			九州たべきり協力店*
佐賀	○	○			九州たべきり協力店*
長崎	○	○			九州たべきり協力店*
熊本	○	○			九州たべきり協力店*
大分	○	○			九州まちの修理屋さん* (262 店登録) 九州たべきり協力店*
宮崎	○				九州たべきり協力店*
鹿児島	○	○			九州まちの修理屋さん* (129 店登録)
沖縄		○			

注) *印は、表2記載以外のエコショップ制度。

表2 エコショップ制度の実施状況

県名	制度の名称	開始年	参加店数	参加店の推移	年間所要経費 (万円)		支出項目	評価
					導入年度	継続年度		
北海道	北海道グリーン・ビズ認定制度 「優良な取組」部門	2009	1,568	増加	195	0	会議開催費、パンフレット作製費等	ある程度効果あった
青森	あおもり ECO にこオフィス・ショップ認定制度	2012	911	増加	190	64	2012年度委託料、2016年度需用費	かなり効果あった
岩手	エコショップいわて認定制度	2004	233	ほぼ横ばい	不明	500	委託料	ある程度効果あった
茨城	エコショップ制度	1996	448	増加		7	ステッカー作製費	ある程度効果あった
群馬	群馬県環境にやさしい買い物スタイル協力店登録制度	2013	353	ほぼ横ばい	36	0	登録店認定ポスター作製費	ある程度効果あった
埼玉	彩の国エコぐるめ協力店	2011	127	増加	137	130	旅費、消耗品、印刷費	ある程度効果あった
千葉	ちば食べエコ協力店	2010	223	増加	210	120	啓発物の作製	ある程度効果あった
神奈川	かながわりユースショップ認証制度	2014	45	増加			3R普及促進事業費として予算化	ある程度効果あった
富山	とやまエコ・ストア制度	2013	1,152店、6商店街	増加	1,780	160	協議会の運営、啓発資材作製、広報費	ある程度効果あった
福井	おいしいふくい食べきり運動協力店・応援店登録	2006	1,226	増加		64	ステッカー、ちらし等印刷製本費	かなり効果あった
長野	食べ残しを減らそう県民運動～eプロジェクト協力店	2009	604	増加	21	7	ステッカー・ポスター等作製費	ある程度効果あった
静岡	ふじのくにエコショップ宣言登録店制度	2010	867	ほぼ横ばい	1,400	30	人件費、ホームページ作製・保守管理費	ある程度効果あった
兵庫	ごみ減量化・再資源化推進（スリム・リサイクル）の店制度	1995	1,403	減少	35	0	ポスター作製費、指定証印刷費	ある程度効果あった
鳥取	とっとり食べきり協力店	2014	59	ほぼ横ばい	16	0	ポスター、ちらし、ステッカー等の作製費	ある程度効果あった
島根	しまねエコショップ認定制度	1997	178	減少	1,000		ステッカー・ポスター作製	ある程度効果あった
岡山	岡山エコ事業所（小売店）の認定制度	2004	162	減少	60	32	パネル・冊子作製費、認定銘板等作成費	ある程度効果あった
山口	やまぐち食べきり協力店	2011	232	増加		0		ある程度効果あった
徳島	徳島県エコショップ認定制度	1994	459	増加		0		かなり効果あった
愛媛	優良エコショップ認定制度	2001	38	増加	276	96	パンフレット作製	ある程度効果あった
高知	高知県リサイクル製品等認定制度	2004	1	ほぼ横ばい	不明	30	パンフレット作製	ある程度効果あった
福岡	九州まちの修理屋さん	2013	159	ほぼ横ばい	34	34	ポスター・チラシ作製委託費	ある程度効果あった
佐賀	九州まちの修理屋さん	2013	42	減少	5	5	九州ごみ減量推進協議会への負担金	評価できない
長崎	九州まちの修理屋さん	2013	49	ほぼ横ばい	6	2	印刷費、郵送費	ある程度効果あった
熊本	九州まちの修理屋さん	2013	253	増加	4	6	ある程度効果あった	ある程度効果あった
大分	エコおおい推進事業登録制度	2000	1,143	増加	150	1	登録証、ステッカーなどの印刷代	ある程度効果あった
宮崎	九州まちの修理屋さん	2013	140	増加	37	0	導入年度のみリーフレット作製費	ある程度効果あった
鹿児島	九州食べきり協力店	2016	45	ほぼ横ばい	10	10	普及啓発用ポスター等作製費	ある程度効果あった

表3 買い物袋持参推進運動の実施状況

県名	買い物袋持参推進運動の名称	開始年	住民への買い物袋の配布	参加店数	年間所要経費（万円）		支出項目	評価
					導入年度	継続年度		
青森	レジ袋無料配布中止（有料化）の取組	2009	配布していない	297	800	0	委託料	かなりの効果があった
宮城	環境にやさしい買い物キャンペーン	2008	配布していない				ほとんど事務費のみ	かなりの効果があった
秋田	レジ袋削減・マイバッグ推進運動	2007	配布していない	589		30	ポスター作製費等	ある程度の効果があった
山形	環境にやさしい買い物キャンペーン	1995	配布していない			10	啓発冊子作製	ある程度の効果があった
福島	マイバッグ・キャンペーン	1996	イベント時などに希望者に無償で配布		不明	200	啓発物品費	ある程度の効果があった
茨城	レジ袋無料配布中止推進運動	2009	配布していない		60	60	委託費	ある程度の効果があった
栃木	マイ・バッグ・キャンペーン	1991	イベント時などに希望者に無償で配布	21	不明	108	ラジオCM、新聞広告、ポスター印刷、啓発資料購入	ある程度の効果があった
群馬	環境にやさしい買い物スタイル普及促進	2013	配布していない	353	44	18	啓発用物品購入	ある程度の効果があった
埼玉	マイバッグキャンペーン	2008	配布していない					かなりの効果があった
千葉	ちばレジ袋削減スタイル	2008	イベント時などに希望者に無償で配布			120	啓発物の作製	ある程度の効果があった
神奈川	神奈川県におけるレジ袋の削減に向けた取組の実践（買い物袋持参に特化はしていない）	2009	イベント時などに希望者に無償で配布	948			3R普及促進事業費として予算化	ある程度の効果があった
新潟	新潟県レジ袋削減県民運動	2009	イベント時などに希望者に無償で配布	52		80	広報	ある程度の効果があった
富山	ノーレジ袋県民大運動（現在「とやまエコ・ストア制度」として実施）	2008	イベント時などに希望者に無償で配布		1,250	160	協議会の運営、啓発資材作成、広報費	かなりの効果があった
石川	マイバッグ等の持参促進及びレジ袋削減に関する協定	2007	配布していない	40		4	協定書印刷費	ある程度の効果があった
福井	ふくいマイバッグキャンペーン	2002	その他（マイバッグ宣言者に抽選で配布）	542	25		チラシ、バッグ購入費	ある程度の効果があった
山梨	マイバッグ利用推進キャンペーン	2008	イベント時などに希望者に無償で配布		160	6	マイバッグ作成	ある程度の効果があった
長野	レジ袋削減県民スクラム運動	2008	配布していない	174	10	6	啓発用のティッシュなど	ある程度の効果があった
岐阜	レジ袋削減	2007	配布していない	715		0		ある程度の効果があった

静岡	環境にやさしい買い物キャンペーン	2000	配布していない	3,553	30	2	ポスター印刷、発送	ある程度の効果があった
愛知	レジ袋削減取組店制度	2007	イベント時などに希望者に無償で配布	277	不明	1	直接的な経費(ステッカー作成、郵送代など)	ある程度の効果があった
滋賀	環境にやさしい買い物キャンペーン	1998	イベント時などに希望者に無償で配布	21		30	その他需用費	ある程度の効果があった
京都	クリーン・リサイクル運動	1991	イベント時などに希望者に無償で配布					
大阪	環境にやさしい買い物キャンペーン	2003	配布していない	4,442			ポスター印刷費、旅費	ある程度の効果があった
兵庫	ひょうごレジ袋削減推進会議におけるレジ袋削減に向けた取組み	2007	イベント時などに希望者に無償で配布		30	0	啓発資材購入費、会議開催にかかる費用等	ある程度の効果があった
奈良	環境にやさしい買い物キャンペーン	1997	イベント時などに希望者に無償で配布					ある程度の効果があった
和歌山	ノーレジ袋キャンペーン	2008	イベント時などに希望者に無償で配布	552	不明	60	啓発資材作成経費	ある程度の効果があった
鳥取	ノーレジ袋デー	2008	配布していない	50		1	ポケットティッシュ	ある程度の効果があった
島根	マイバッグ・キャンペーン	2000	配布していない	178	300	20	ポスター・チラシの作製	ある程度の効果があった
岡山	マイバッグ運動	2000	イベント時などに希望者に無償で配布		不明	370	マイバッグ・ポスター等作製費、持参率等調査委託費	ある程度の効果があった
広島	マイバッグ運動	2009	配布していない	350				かなりの効果があった
山口	レジ袋無料配布中止の取組	2009	イベント時などに希望者に無償で配布	1,093	不明	270	普及啓発費	かなりの効果があった
徳島	とくしまマイバッグ持参キャンペーン	2010	イベント時などに希望者に無償で配布			0		かなりの効果があった
香川	環境にやさしい買い物運動	2000	配布していない		不明	0		ある程度の効果があった
愛媛	環境にやさしい買い物キャンペーン	2011	イベント時などに希望者に無償で配布	401	51	48	啓発ポスター・グッズ作成	ある程度の効果があった
高知	マイバッグキャンペーン	1998	配布していない	32	不明	23	チラシ・ポスター作成	ある程度の効果があった
福岡	マイバッグキャンペーン	1996	配布していない	2,542	30	30	ポスター・ステッカー制作委託費用	ある程度の効果があった
佐賀	マイバッグ・キャンペーン	2003	配布していない	597		22	チラシ等の印刷費	ある程度の効果があった
長崎	ながさきマイバッグキャンペーン	1997	配布していない	649	不明	5	ポスター印刷・発送	ある程度の効果があった

熊本	熊本県マイバッグキャンペーン	1995	配布していない			9.1	ポスター作成費	かなりの効果があった
大分	マイ・バッグ・キャンペーン		配布していない	337		240	ポスター等作製、新聞広告	ある程度の効果があった
鹿児島	鹿児島県マイ・バッグ・キャンペーン	2007	配布していない	882	50	5	普及啓発用ポスター作製費	ある程度の効果があった
沖縄	環境にやさしい買い物キャンペーン	1996	イベント時などに希望者に無償で配布	270	360	0		かなりの効果があった

表 4 取組手法別のレジ袋辞退率（神奈川県）

取組手法	レジ袋辞退率
啓発系 取組数 1～3	約 32%
取組数 4 以上	約 28%
ポイント割引系	約 21%
レジ袋有料化（127 店）	約 93%
調査店舗（851 店）の平均	約 31%

（出所）神奈川県ホームページ。

図1 エコショップ制度のフロー

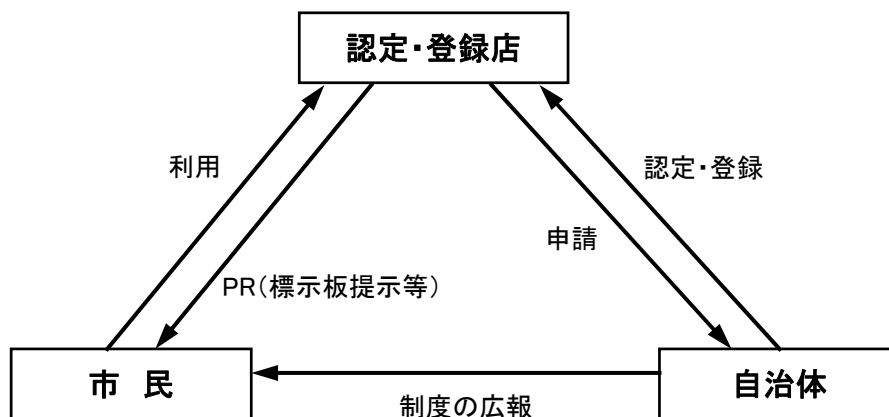
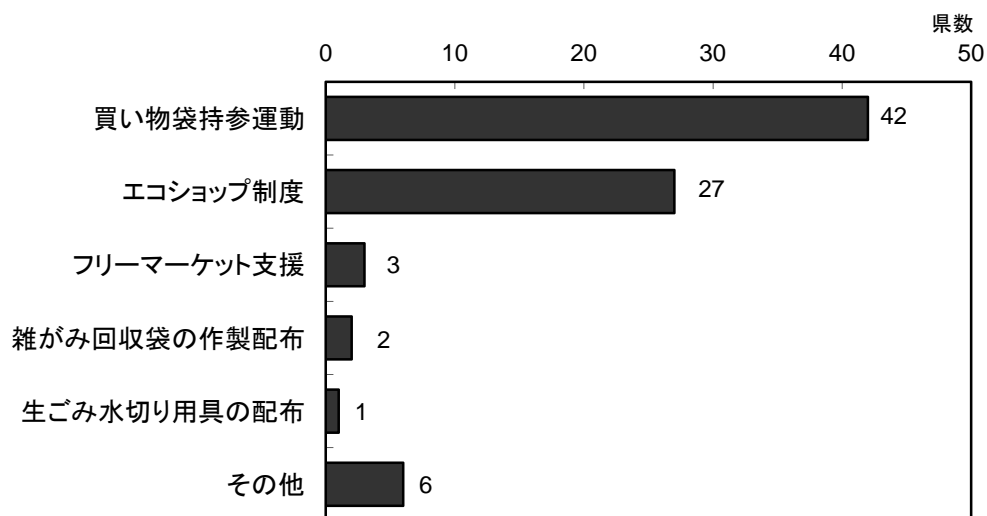


図2 プログラム別の実施状況 (都道府県回答)



注) 9 県が複数のエコショップ制度を運用。

図3 奨励的施策のための連携組織（都道府県回答）

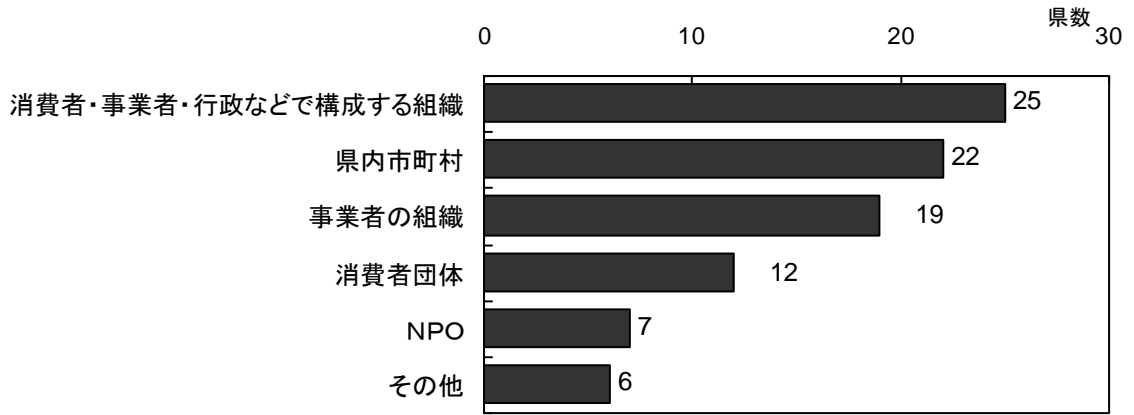


図4 エコショップ制度の開始年（都道府県回答）

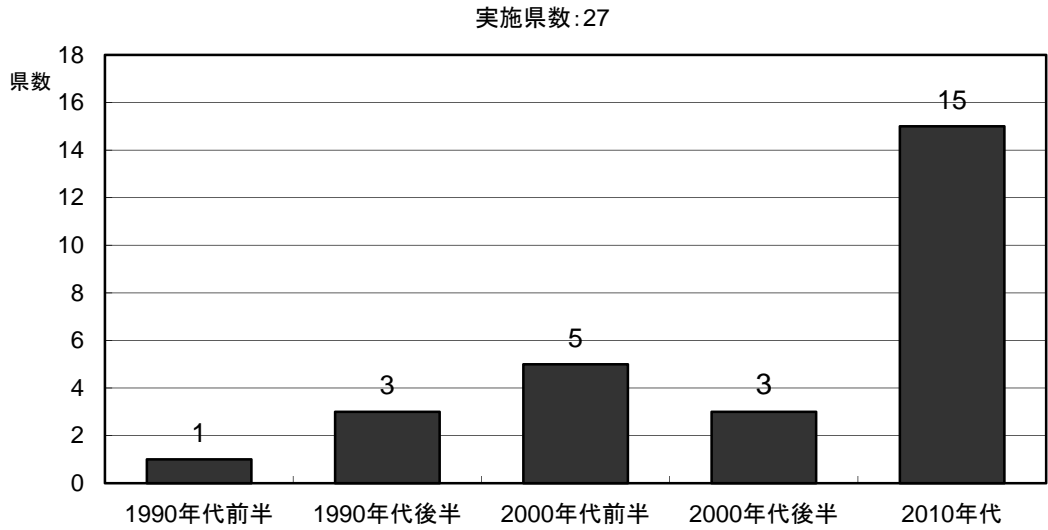


図5 エコショップ制度の年間所要経費（都道府県回答）

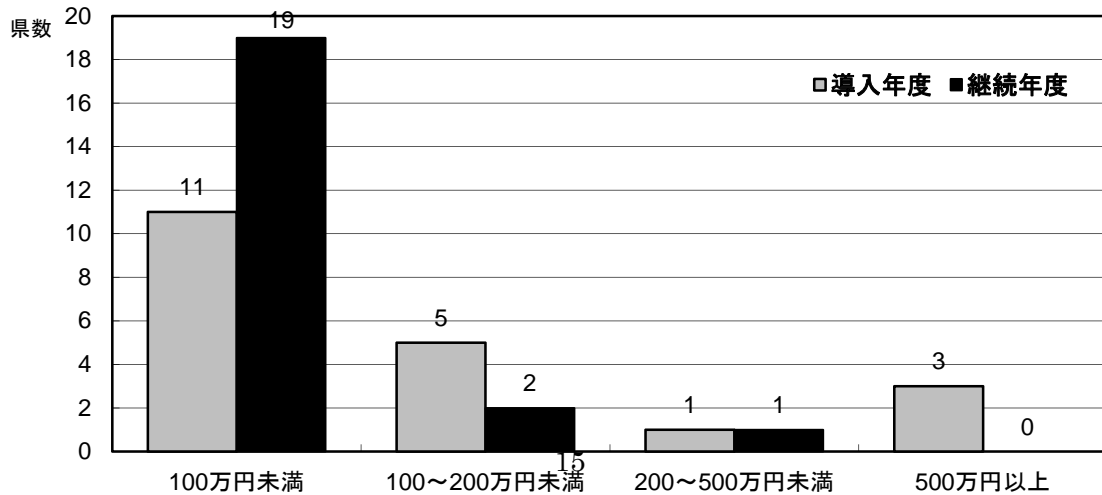


図6 買い物袋持参推進運動の開始年（都道府県回答）

回答県数：42

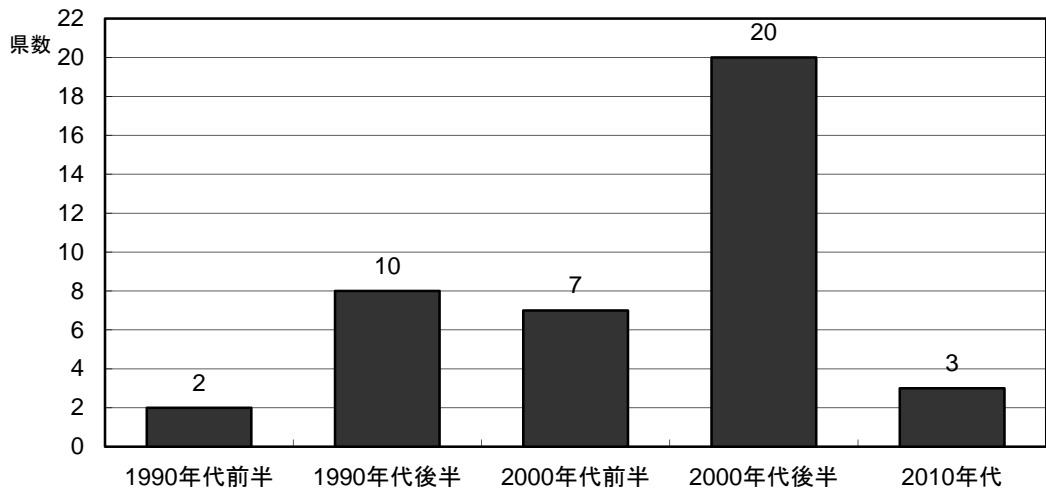
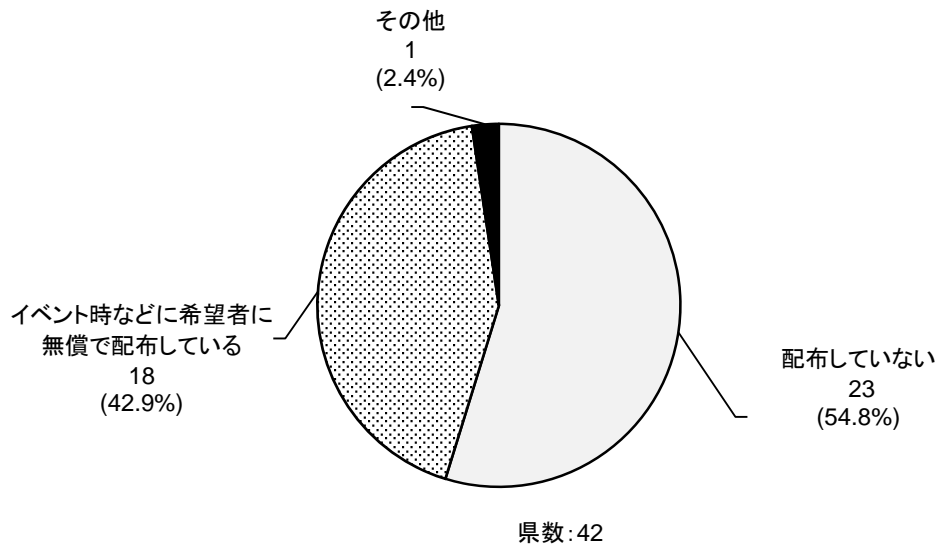


図7 買い物袋の住民への配布（都道府県回答）



注) 「その他」は「マイバッグ宣言者に抽選で配布」

図8 買い物袋持参運動の年間所要経費（都道府県回答）

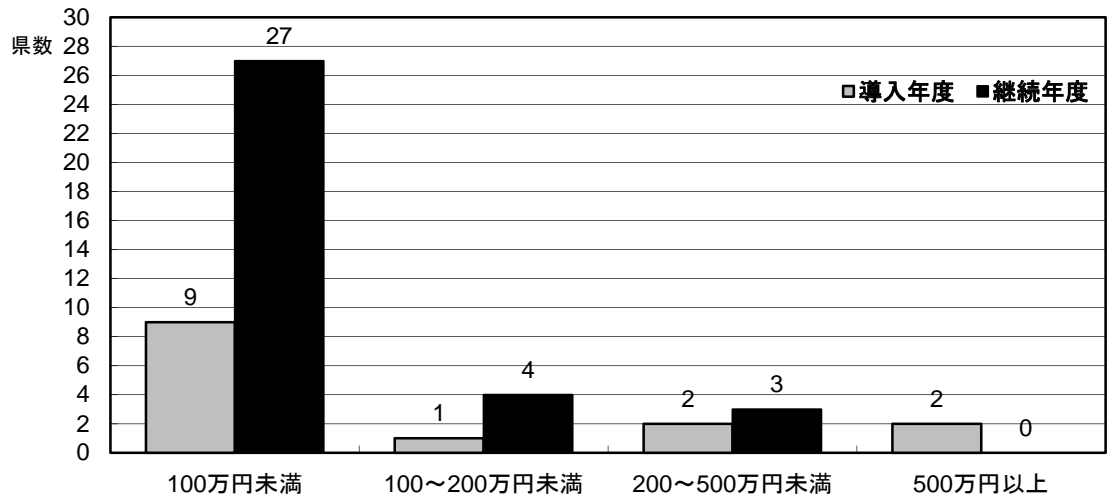


図9 エコショップ制度の環境保全効果（都道府県回答）

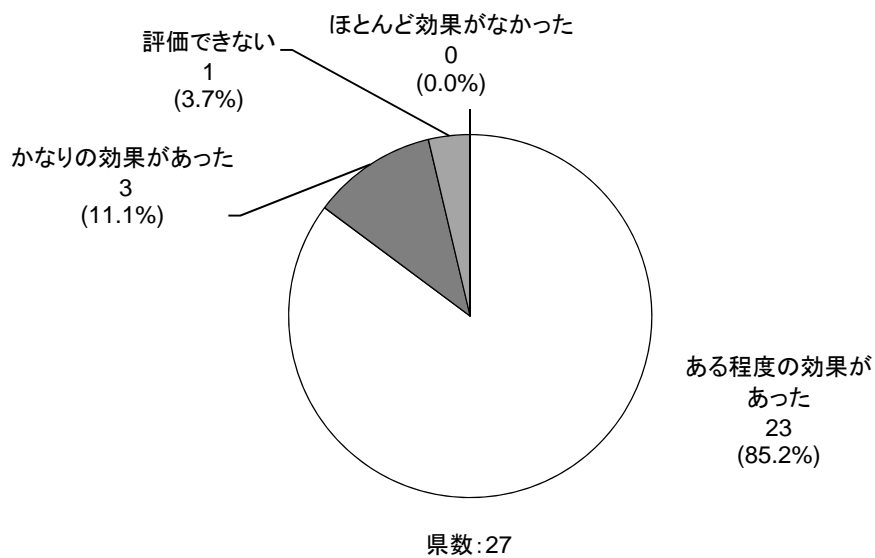


図10 買い物袋持参運動の環境保全効果（都道府県回答）

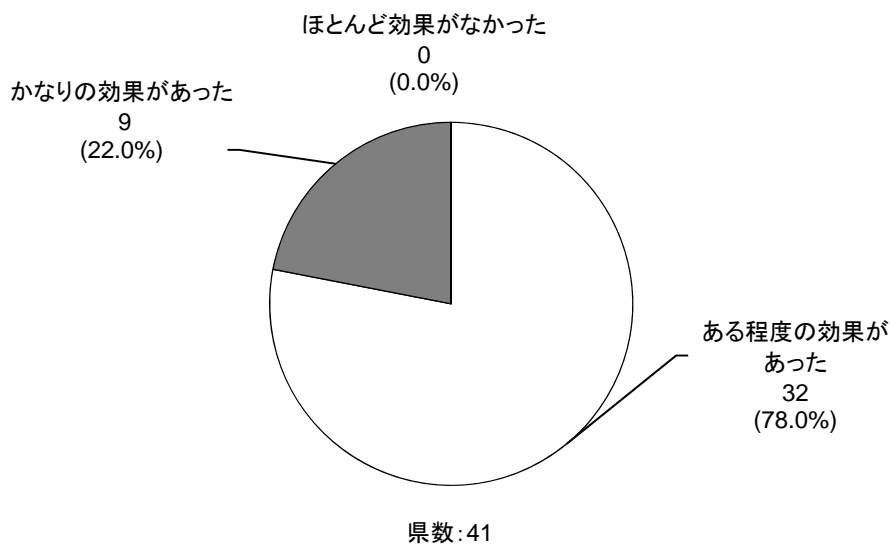


図11 奨励的手法の利点（都道府県回答）

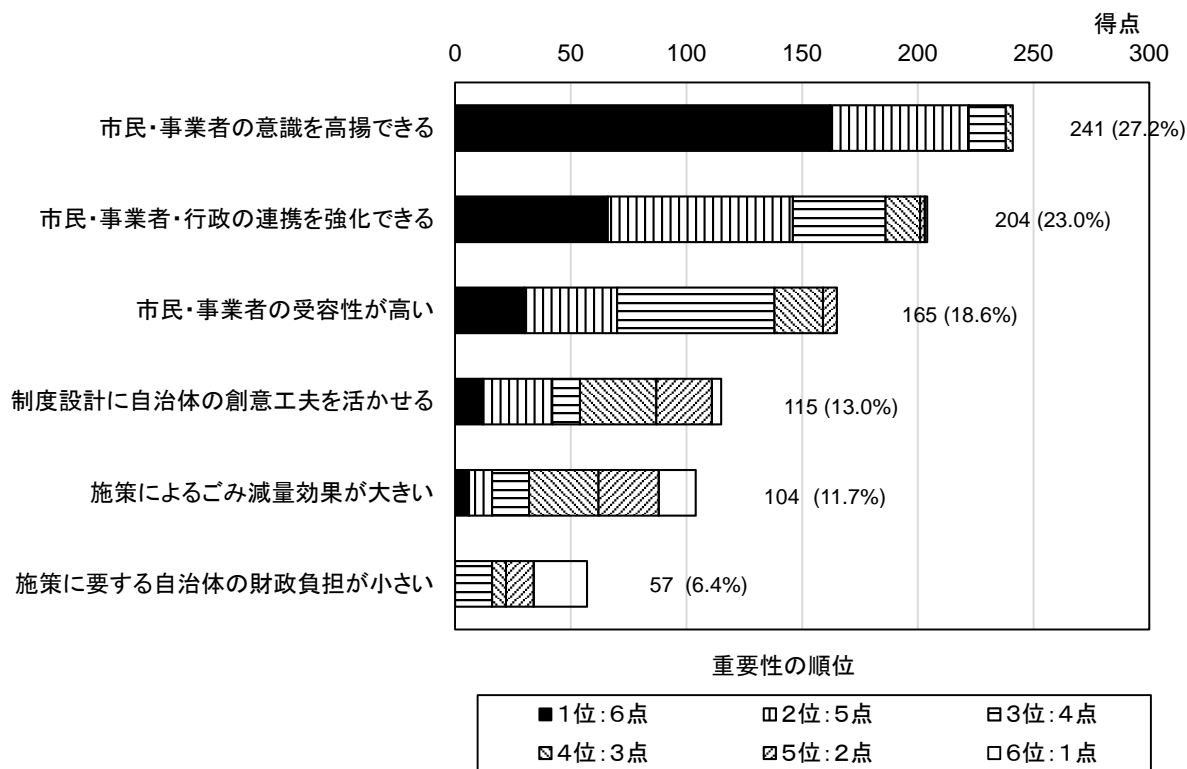


図 1 2 奨励的手法の問題点（都道府県回答）

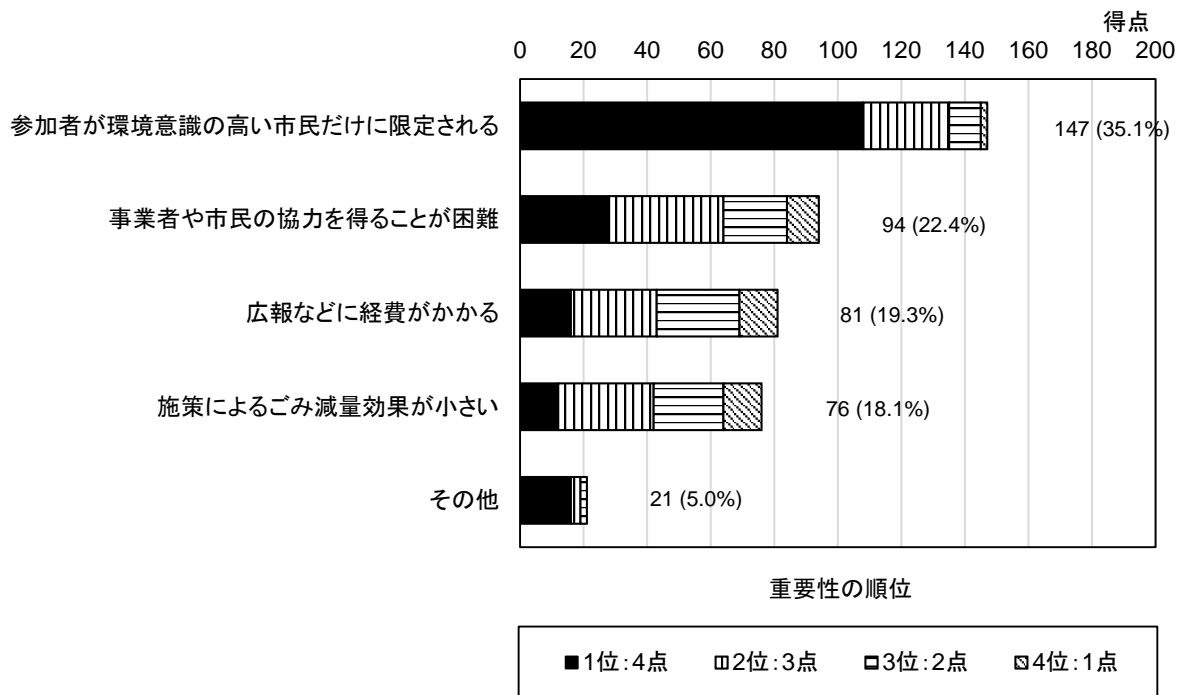


図 1 3 奨励的手法の実効性向上に何が重要か（都道府県）

回答県数:37（複数回答の県あり）

